

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 新日鉄住金ソリューションズ株式会社

【英訳名】 NS Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 謝 敷 宗 敬

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 原 正 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 原 正 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	106,291	105,855	218,685
経常利益	(百万円)	10,054	10,209	19,367
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,027	6,598	11,168
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,749	8,644	10,695
純資産額	(百万円)	102,045	111,485	105,012
総資産額	(百万円)	165,458	177,900	175,696
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	64.81	70.95	120.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	
自己資本比率	(%)	59.2	60.3	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,872	8,235	18,247
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,073	495	4,839
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,460	2,480	4,013
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	43,104	48,251	43,133

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.55	39.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第36期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、中国経済の減速や、資源価格、為替、株価の変動等の影響がみられるものの、緩やかな回復基調が継続いたしました。

企業の業況判断には慎重さが見られるものの、企業収益は高い水準にあり顧客企業におけるシステム投資は引き続き堅調に推移いたしました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

当第2四半期連結累計期間は、事業部間の密接な連携による営業活動展開、本体・子会社一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを推進し、新日鉄住金(株)向けの開発案件が減少したものの、産業、流通・サービス分野、金融分野等が堅調であり、売上、利益は、前年同期と同等の水準となりました。

サイバーセキュリティに関する脅威が益々増加している中、本年9月にネットワークおよびネットワーク・セキュリティ分野における新製品開拓力に定評があり、多くの新しい製品、技術を日本市場へ導入している(株)ネットワークバリューコンポネッツとの間で同社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。当社は同社との連携を深め、ITアウトソーシング事業におけるセキュリティソリューションの競争力を強化してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、105,855百万円となり、前年同期(106,291百万円)と比べ435百万円の減収でした。経常利益は、売上高総利益率の改善により売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費の増加があったものの、10,209百万円と前年同期(10,054百万円)と比べ155百万円の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間をサービス分野別(業務ソリューション事業、サービスソリューション事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は68,335百万円と前年同期(67,515百万円)と比べ819百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、製造業においてPLM(Product Lifecycle Management)や生産管理分野において戦略的な投資が見られ、また、流通・サービス向けで高い活動水準が継続していることから、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

金融分野

金融分野向けにつきましては、大手銀行を中心に高いIT投資が継続しており、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

公共公益分野

公共公益分野向けにつきましては、当社は大規模システムエンジニアリング力を活かし、中央省庁等の各種システム案件を着実に受注・実行し、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は37,520百万円と前年同期(38,775百万円)と比べ1,255百万円の減収となりました。

ITインフラ分野

ITインフラ分野につきましては、クラウドサービス事業の拡大とプロダクト販売の増により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

鉄鋼分野

新日鐵住金(株)向けにつきましては、今年度末のシステム統合(DAY2)完了に向けた対応を着実に進めました。売上高は、高い水準を継続いたしました。各製鉄所向けの開発案件が減少したことから、前年同期と比べ減収となりました。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表

1) 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末175,696百万円から2,203百万円増加し、177,900百万円となりました。主な内訳は、預け金の増加5,440百万円、仕掛品の増加3,827百万円、受取手形及び売掛金の減少6,954百万円であります。

2) 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末70,684百万円から4,269百万円減少し、66,414百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少3,468百万円であります。

3) 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末105,012百万円から6,473百万円増加し、111,485百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益6,598百万円、配当金の支払1,976百万円です。その結果、自己資本比率は60.3%となります。

資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鐵住金(株)に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、親会社である新日鐵住金(株)のCMSを利用しており、当第2四半期連結会計期間末は46,265百万円を預け入れております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、48,251百万円となりました。前第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が9,342百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は5,118百万円になりました。各活動区別には以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益10,054百万円、減価償却費1,899百万円、たな卸資産の増加 1,731百万円、企業間信用7,217百万円、法人税等の支払 4,725百万円等により11,872百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益10,209百万円、減価償却費1,929百万円、たな卸資産の増加 3,852百万円、企業間信用3,427百万円、法人税等の支払 4,036百万円等により8,235百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、有価証券の償還による収入2,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出 1,977百万円、投資有価証券の取得による支出 1,000百万円等により 1,073百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、有形及び無形固定資産の取得による支出 2,203百万円、投資有価証券の償還による収入 2,000百万円等により 495百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、配当金の支払等により 1,460百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間も同様に配当金の支払等により 2,480百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は915百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	423,992,000
計	423,992,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,998,240	105,998,240	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株 あります。
計	105,998,240	105,998,240		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		105,998,240		12,952		9,950

(注)当第2四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鉄住金㈱	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	58,033	54.75
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,281	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,668	3.46
新日鉄住金ソリューションズ社員 持株会	東京都中央区新川2丁目20番15号	2,306	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,152	2.03
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ380578 (常任代理人㈱みずほ銀行決済営業 部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG(東京都港区港南2丁目15番1号)	1,265	1.19
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアン ツ アカウント エスクロウ(常任 代理人㈱みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM(東 京都港区港南2丁目15番1号)	911	0.86
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	823	0.78
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT(常任代理 人香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	769	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	478	0.45
計		74,689	70.46

(注) 上記のほか当社所有の自己株式12,991千株(12.26%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,991,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,003,200	930,032	
単元未満株式	普通株式 3,740		
発行済株式総数	105,998,240		
総株主の議決権		930,032	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄住金ソリューションズ(株)	東京都中央区新川二丁目 20番15号	12,991,300		12,991,300	12.26
計		12,991,300		12,991,300	12.26

2 【役員の状況】

該当事項はございません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,308	2,162
預け金	40,824	46,265
受取手形及び売掛金	42,722	35,768
仕掛品	20,616	24,443
原材料及び貯蔵品	97	81
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	4,625	4,644
貸倒引当金	18	15
流動資産合計	123,176	125,349
固定資産		
有形固定資産	21,045	20,799
無形固定資産		
のれん	2,082	1,985
その他	1,414	1,656
無形固定資産合計	3,496	3,642
投資その他の資産		
投資有価証券	20,547	21,593
その他	7,478	6,565
貸倒引当金	49	49
投資その他の資産合計	27,977	28,109
固定資産合計	52,519	52,551
資産合計	175,696	177,900
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,734	13,265
未払法人税等	4,012	3,577
前受金	14,159	16,254
賞与引当金	7,633	7,503
その他の引当金	465	454
その他	7,726	4,994
流動負債合計	50,731	46,051
固定負債		
役員退職慰労引当金	145	140
退職給付に係る負債	18,923	19,404
その他	884	818
固定負債合計	19,953	20,363
負債合計	70,684	66,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	90,634	95,257
自己株式	20,006	20,006
株主資本合計	93,531	98,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,296	10,386
土地再評価差額金	1,276	1,276
為替換算調整勘定	170	53
その他の包括利益累計額合計	7,190	9,055
非支配株主持分	4,290	4,276
純資産合計	105,012	111,485
負債純資産合計	175,696	177,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	106,291	105,855
売上原価	2 84,326	2 83,577
売上総利益	21,965	22,278
販売費及び一般管理費	1, 2 12,150	1, 2 12,451
営業利益	9,814	9,826
営業外収益		
受取利息	76	67
受取配当金	220	268
持分法による投資利益	13	23
その他	22	80
営業外収益合計	332	440
営業外費用		
支払利息	34	18
固定資産除却損	8	4
為替差損	7	15
事業撤退損失引当金繰入額	-	14
その他	42	5
営業外費用合計	92	58
経常利益	10,054	10,209
税金等調整前四半期純利益	10,054	10,209
法人税等	3,750	3,422
四半期純利益	6,304	6,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	276	187
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,027	6,598

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,304	6,786
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	559	2,089
為替換算調整勘定	5	231
その他の包括利益合計	554	1,858
四半期包括利益	5,749	8,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,472	8,464
非支配株主に係る四半期包括利益	277	179

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,054	10,209
減価償却費	1,899	1,929
のれん償却額	127	91
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	2
賞与引当金の増減額(は減少)	236	129
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	487	480
受取利息及び受取配当金	296	336
支払利息	34	18
持分法による投資損益(は益)	13	23
固定資産除却損	8	4
売上債権の増減額(は増加)	11,199	6,849
たな卸資産の増減額(は増加)	1,731	3,852
仕入債務の増減額(は減少)	3,981	3,421
その他	1,683	138
小計	16,331	11,952
利息及び配当金の受取額	301	337
利息の支払額	34	18
法人税等の支払額	4,725	4,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,872	8,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	175
有価証券の償還による収入	2,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,977	2,203
投資有価証券の取得による支出	1,000	40
投資有価証券の償還による収入	-	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14	-
その他	81	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,073	495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,046	1,976
非支配株主への配当金の支払額	123	193
リース債務の返済による支出	290	310
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,460	2,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,342	5,118
現金及び現金同等物の期首残高	33,762	43,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 43,104	1 48,251

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料諸手当	3,643百万円	3,671百万円
賞与引当金繰入額	1,258百万円	1,355百万円
退職給付費用	274百万円	287百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	18百万円
減価償却費	75百万円	63百万円
のれん償却額	127百万円	91百万円
営業支援費	1,990百万円	1,808百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	2百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
	780百万円	915百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,263百万円	2,162百万円
預け金勘定	41,022百万円	46,265百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	181百万円	175百万円
現金及び現金同等物	43,104百万円	48,251百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,046	22.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月1日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	1,976	42.50	平成27年 9月30日	平成27年 12月2日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,976	21.25	平成28年 3月31日	平成28年 6月1日	利益剰余金

2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,092	22.50	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円81銭	70円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,027	6,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,027	6,598
普通株式の期中平均株式数(株)	93,007,716	93,006,916

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期第2四半期末日（平成28年9月30日）を基準日とする剰余金の配当については、平成28年10月28日開催の取締役会において、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,092百万円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

新日鉄住金ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 澤 悟 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓮 見 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉄住金ソリューションズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄住金ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。